



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第497号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第497号. 京大東アジアセンターニューズレター 2013, 497

ISSUE DATE:

2013-12-09

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/179614>

RIGHT:

目次

- 中国経済研究会のお知らせ
- カンボジア：シアヌークビル港・シアヌークビル・コッコン SEZ 調査報告
- 上海街角インタビュー ⑨
- 【中国経済最新統計】

「中国経済研究会」のお知らせ

2013年度第6回（通算第38回）の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりました。大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2013年12月17日（火） 16:30－18:00

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館 8階リフレッシュルーム（会場変更）

報告者： 鄭小平（立命館大学経済学部教授）

テーマ： 「中国における地域格差の変化とその原因―戦後日本経済の経験を参考に―」

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行います。2013年度における開催（予定）日は以下の通りです。

前期：4月23日（火）、5月21日（火）、~~6月18日（火）~~、7月23日（火）

後期：10月22日（火）、11月19日（火）、12月17（火）、1月21日（火）

（この件に関するお問い合わせは劉徳強（liu@econ.kyoto-u.ac.jp）までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。）

カンボジア：シアヌークビル港・シアヌークビル・コッコン SEZ 調査報告

02. DEC. 13

中小企業家同友会アジア情報センター代表
東アジアセンター外部研究員（協力会副会長）

小島正憲

（ SEZ = Special Economic Zone = 経済特区 ）

1. 工業団地の乱立

今回は、カンボジアの南西部の3つの SEZ（シアヌークビル港・シアヌークビル・コッコン）を視察して回った。私は9月に、「アジアを角栄の亡霊が席捲中」を書き、その中で、東南アジア一帯で工業団地が乱立している状態を指摘し、やがてそれらの工業団地にぺんぺん草が生えるだろうと予測しておいたが、今回の視察もそれを追認・検証したような結果となった。

ちなみにベトナムでは全国に197の工業団地があり、それらの工業団地の平均入居率は60%であるという。南部の東地区や北部の紅河デルタに立地する工業団地は満杯だが、中部高原や北西部の団地にはほとんど進出企業がない。その上、最近では地元住民への土地補償価格も1.5～5倍、土地造成などインフラ整備にも1㎡＝US80 \$もの資金が必要となり、ハノイの工業団地では土地リース料が1㎡＝US100 \$にも達した。このような事態を前にして、弱小の開発業者の中には資金繰りに困り、夜逃げする者まで現れる始末となっている。

現在、日本政府はミャンマーのティラワ工業団地開発に力を注いでいるが、工業団地乱立競争の中に後発として割って入るわけであり、不利は否めない。せめて入居希望社が50%を超えるのを待って、着工するべきではないかと思う。



2. SEZ の利点

カンボジアには、大きな SEZ が7箇所ある。プノンペンに1箇所、南東のベトナム側に2箇所、北西のタイ側に1箇所、そして南西のシアヌークビルに2箇所、タイ側のココンに1箇所。

これらの SEZ には、それぞれに特徴があるが、免税措置などはほぼ共通。通関手続きも、ワンストップサービスなどを設けており、大きな差はない。

3. シアヌークビル港 SEZ

※シアヌークビルは周辺人口20万人。カンボジアの海のリゾート地として有名。

①概要

- ・開発業者：シアヌークビル港公社(PAS) ※日本政府円借款=36億円
- ・設立日：2009年9月2日
- ・アクセス：シアヌーク港に隣接。

プノンペンから230km(約5時間)。道路は往復2車線だが舗装完備。 《シアヌークビル港 SEZ の入り口》

シアヌーク空港まで車で10分(ただし現在、シェムリアップとの国内便が毎日就航しているのみ)。

プノンペンとの鉄道輸送可(ただし1日2便程度)。

- ・総面積：70ha 完成済み
- ・借地料：US65 \$ / m² (50年間) 支払条件: 契約時30%、3か月後30%、6か月後30%。
- ・団地内排水設備、集中下水処理場(2000立方 m / 日) 完備。

②現況

- ・入居社：日系2社(王子製紙・タイキ) 完成済み土地(インフラを含む)割の入居率=約7%(5/70ha)
- ・ワーカー平均賃金：US120 \$ / 月 (諸手当込み)
- ・ワーカーは市内から改造小型ワゴン車で通勤。

③利点

- ・完璧に出来上がっている SEZ であり、レンタル工場(US3. 5 \$ / m² / 月)もあり、すぐにでも操業可能である。
- ・目の前が港であり、物流費は最小限で済む。港湾を利用した国際展開に有利。
- ・浄水場を完備し、環境保護に徹している。
- ・日本人コンサルタントが常駐しており、安心である。



《シアヌークビル港 SEZ の入り口》

4. シアヌークビル SEZ

①概要

- ・開発業者：中国江蘇省紅豆集団 ※投資総額=320億円
- ・設立日：2006年10月25日
- ・アクセス：シアヌークビル港から12km。プノンペンから210km。
- ・総面積：1113ha ※開発済みは約100ha のみ。
- ・借地料：US22~28 \$ / m² (50年間) 支払条件: 契約時50%、政府から投資認可取得時残額。
- ・火力発電所(4MW 供給可能)設置済み。
- ・2014年度から蒸気供給可。

②現況

- ・入居社：合計24社 日系2社(泉電子など)、欧米系5社、中国系17社
(すでに撤退した中国系自転車製造企業あり)。
- ・開発済み土地(インフラを含む)割りの入居率=約50%(100/200ha)。
- ・計画完成後の土地割りの入居率=約9%(100/1113ha)。
- ・ワーカー平均賃金：US120 \$ / 月 (諸手当込み)
- ・ワーカーのほとんどは市内や農村部から小型ワゴン車の改造バスで通勤。



《シアヌークビル SEZ の入り口》



《従業員送迎用改造ワゴン車》

③特徴点

- ・火力発電所を設けているので、停電の心配はない。
- ・完成すれば壮大な規模の SEZ で、数年後に300社で10万人のワーカーを雇用する予定。現在、すでに8000人ほどのワーカーがこの SEZ で働いているという説明だったが、退勤時の様子では、多くて2000人規模。
- ・完成予想図には、住宅や寮、ショッピングモール、公園なども記されており、この SEZ を一つの街にする予定だという。

5. コッコン SEZ

※コッコンの周辺人口は11万人。タイ国境に近いので出稼ぎに行く人も多い。

コッコンにはカジノやリゾートホテルあり。広大なマングローブ林やサファリパークもあり、穴場的観光地。

①概要

- ・開発業者：LYP グループ(カンボジア人財閥)
他にホテル・電力供給・橋・公園・ショッピングセンターなどを経営。
- ・設立日：2006年
- ・アクセス：バンコクから470km(タイ国境まで3km)。プノンペンから297km(ただし途中から悪路)。タイレムチャパン港から6～7時間。
- ・総面積：340ha **※完成済みは約100ha。**
- ・借地料：US40 \$ / m²(50年間 ネゴ可) 支払条件:契約時30%、認可取得時30%、工場建設開始時40%。
- ・タイから電力供給。浄水設備なし。



《コッコン SEZ の入り口》

②現況

- ・入居社：5社 日系2社(ヤザキ・MIKASA)、タイ系1社、韓国系1社、蘭系1社
開発済み土地(インフラを含む)割りの入居率＝約50%(50/100ha)。
計画完成後の土地割りの入居率＝約15%(50/340ha)。
- ・ワーカーの平均賃金：US150 \$ / 月 (諸手当込み)。
- ・ワーカーのほとんどは市内の各地から改造トラックで通勤。オートバイ通勤有り。
一部寮あり(US4. 5 \$ / 1部屋/月)。寮用地確保済み。



《ヤザキの従業員送迎用改造トラック》

6. 私見

①地の利

この3SEZ を比較した場合、コッコンはタイのバンコクやレムチャパン港へのアクセスが良く、今後の発展がもっとも期待できる。すでに進出済みのヤザキも工場拡大中である。またバンコク周辺の工業団地から移転しようとしている日系企業の視察も多いという。シアヌークビルは港に近く、プノンペンからの道路事情もよいので、利便性は悪くない。

②SEZ 自体の採算性：コッコン>シアヌーク>シアヌーク港

日本政府の関与したシアヌークビル港 SEZ は、全区画が完璧に完成済みであるが、まだ当分の間、入居社で満杯となる状況にはなく、インフラの保全などランニングコストも発生するので、先行きが不安視される。

中国の紅豆集団が開発しているシアヌークビル SEZ は、入居社が決定した場所のみ開発されており、今後、入居社が決まり次第、順次拡大していく計画である。投下資金を最小限に抑える方法で、いかにも中国企業らしい開発方法である。しかし紅豆集団は中国国内のアパレル業者であり、一説には在庫を2年半分抱えていると噂されている。火力発電所への投資などは先行しており、資金難に陥る可能性も否定できない。その場合、この SEZ の運営はどのようになるのだろうか。またこの SEZ に入居している中国企業が、どれだけ正式に額面通りの借地料を支払ったのかは、定かではない。おそらく紅豆集団の力で、中国本土から企業を引き連れてきて、格安で土地を提供し、「客寄せ」に使っているのではなかろうか。すでに撤退した進出企業があるということは、その証拠ではないかと思う。

カンボジア人が開発しているコッコン SEZ も、入居社が決定した場所のみ開発するという方法を取っており、SEZ 内の道路もその工場の前までしか整備されていない。借地料についても、担当者がネゴ可能と明言しており、今後もタイからの転身企業の入居が決定する可能性がある。SEZ の先行きについては安心していてもよいと思う。

③3SEZ とも、労働集約型企業の進出には不向き

シアヌークビルの周辺人口が20万人、コッコンの周辺人口が10万人程度であり、ワーカーは潤沢ではない。現時点でも、どの SEZ もトラックや小型バンでワーカーの送迎をしている。もし今後、シアヌークビル SEZ が計画通り拡大した場合、完全なワーカー不足となる。したがって 3SEZ とも、額面通りの借地料を払って工場を建設したら、それを回収することは労働集約型企業には難しいだろう。ことにコッコンは、タイへの出稼ぎ者も多く、他地域よりも賃金ベースが高い。

7. シアヌークビルの SEZ 外の企業

シアヌーク港 SEZ とシアヌーク SEZ の中間地点の国道4号線沿いに、中国系の巨大な靴工場があった。そこには数千人のワーカーが働いており、その工場で作られた靴は90%が、シアヌーク港から日本に輸出されているという。



その工場の周辺では、近隣の農民がその工場のワーカーを当て込んで、寮を作ったり、商店を開いたり、簡易食堂を営んだりしており、すでに一つの街ができている。工場の出退勤時や昼食時には、ワーカーで溢れかえり、国道が封鎖されるほどである。大金を投下して工業団地を作るよりも、この方が金儲けの常道ではないかと思う。

《出退勤時に国道を塞いでしまう従業員たち》



《後方は農民の提供する寮》

以上

上海街角インタビュー ⑨

社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室副室長（海外委員）

順利包装集団董事（在上海）

福喜多技術士事務所所長

福喜多俊夫

「今どきの若者」

日本では「近頃の若者は内向きだ、留学しない、リスクをとらない、覇気が無い」とよく言われる。中国でも「90 後（1990 年以降に生まれた年代）」はこれまでの中国人に見られた独立心が見られないといわれている。私がこれまで主として付き合いしてきた中国人は「80 後」半ば以前の人（現在 35 歳以上）が殆どだ。2000 年前半、私が一緒に仕事をした若者は独立して自分の会社を持ちたいと考えている人が多かった。現に独立した人も沢山いる。また、日本や米国への留学を志す人も多かった。そこで今年社会に出てきた 90 後や学生に「あなたの望みは何ですか」と聞いてみた。これは「中国の夢」の続編である。

今回は基本的に英語で問いかけた。これは私の中国語力の問題もあるが、中国の大卒がどの程度の英会話力を持っているか知りたかったということもある。

1. 22 歳女子 理科系大学院修士課程 1 年

両親は政府機関に勤めて欲しいと思っているようだが、私はまだ将来どのような職業につくか決めていない。勉強は嫌いじゃないのでとりあえず大学院に進学した。働き甲斐のある仕事なら公務員でも民間でもどちらでもいいけれど、中国もますます学歴社会になってきたので、公務員でもいい仕事をするためには修士以上の学歴が必要になると思う。私達の世代を新人類と呼ぶ人もいるけれど、私を含めて友人達もそんなに変わっているとは思わない。多少は両親や祖父母と価値観の違いもあるし、習慣も変わってきているところはあるけれど、それはいつの時代でも同じじゃないですか。両親はスマホも使うし微信もやっている。祖父母はスマホを持っていないけれど。その程度の違いじゃないですか。

（知人の姪なので、気楽にすべて英語で答えてくれた。英会話力は私より優れていた）

2. 22 歳男子 今年の新卒（日系製造業の営業）

中国では以前“月光族”というのが流行ったのを知っていますか？ 給料をその月のうちに使い果たしてしまう若者のことで、古い世代の人が言い出したのだけど、今では“月欠族”というのがいます。僕のように月の半分でスッカスカになってしまい、親から融通をしてもらわないとやってゆけない若者です。学生時代と同じレベルの生活を自分の給料でやろうとすると半月しかもたない。この会社が世間より給料が安いのだと思う（手取り月給 3000 元だという）。今、転職先を探しているところです。僕のような若者は新人類ですか。そうじゃないと思う。普通ですよ。昔は 3000 元でも十分生活できたけど、今は物価も上がったし、スマホだって高いし、電話代も嵩むから。世の中の変化に合わざるを得なくなっているだけです。僕の夢ですか？ 30 歳までにアパートを買って結婚して、人生をエンジョイしたいです。

（会話には困らない程度の英語力もっていた）

3. 20 歳男子 工場労働者

中国では最低基本給が年々上がっているけれど、物価もアパート代も上がっているから、少々給料が上がってもやって行けない。最近の若者は残業を嫌うって？それは一流企業に勤めている若者だよ。僕はこの会社の残業が少ないのがとても不満だ。僕らのような学歴のない人間は高望みをしないよ。毎日楽しく生活したいだけ。それにはお金がいるのです。(弊社の新入工員、このインタビューは英語が通じなかった)

4. 23 歳 女子 会社員 日系会社総経理秘書

上海外国語大学の日本語専攻です。勿論日本語 1 級の資格をもっています。日本語 1 級を持っていないと日系会社は採用してくれません。面接のとき英語も話せますかと聞かれたので、Yes、と答えました。でも英語で話しかけないで下さい。本当はあまり自信がないです。今の会社に長くいるかどうかはわかりません。給料は悪くないし、今の日本人上司は中国語も英語もうまく、教養があるので話が合います。まあ、上司しだいです。将来の夢ですか、同級生の恋人がいるので、アパートを買うお金を一緒に貯めて、アパートを買ったら結婚します。勿論、両親の家の近くに住みます。子供が出来ても面倒を見て貰えるし、その方が親孝行でしょう。家族が楽しく暮らせるのが第一です。

(英語は自信がないと言う割りには流暢だった)

5. 23 歳 男子 会社員 日系商社営業

私はごく普通の中国人で、他の年代ともそれほど価値観の違いはないけれど、日本人上司(50 歳代)とは大いに価値観の違いがあります。日本人の同世代の友達に話をすると、「おまえの上司は日本の旧世代だよ」と言われました。とにかく仕事が好きで、朝早くから、夜遅くまで会社にいます。僕は 17 時になったら先に帰るし、上司に「働きすぎですよ。中国の会社は 17 時を過ぎたら誰もいないから会社にいても無駄ですよ」と言っています。でも、最近仕事は上司の趣味なのだと思うようになりました。

勿論、中国人にも仕事好きな人間は沢山います。特に今 30~40 歳代の人は仕事に生き甲斐を感じている人が多いです。でもその人たちは高級車を買ったり、高級時計を衝動買いしたりして精神のバランスを取っています。そういう人から見れば我々はちょっと価値観の違う世代かもしれません。我々はもう少しイージーゴーイングな生活がしたいです。

(東莞へ一緒に出張したとき、昼食時に日本語で会話)

それほど多くの若者の意見を聞いたわけではないが、彼らからはそれほど違和感を受けなかったのが、90 後を雇用している会社の中国人総経理や同僚は 90 後をどのように見ているか聞いてみた。

6. 28 歳女子

私は 80 後世代ですが、会社の同僚やいこの 90 後世代の特徴はスマホ中毒だということです。私もスマホは活用していますが、友達との食事会やカラオケではスマホは仕舞って、食事やカラオケを楽しみます。でも、90 後の人たちは、他の人がいることを忘れてスマホの世界に入っています。それと、とても自分勝手です。「私は私という感じで協調性が乏しい」です。もちろん、90 後の人全部が全部ということは無いですが、私のまわりにはこんな人が多いです。

7. 40 歳男子 副総経理

私は 70 年中間の世代だけど、90 後には大いに違和感を持っている。90 後は金もないくせに金遣いが荒い。(多分親からまだ小遣いをもらっているのではないか)

出世欲はあるように見えるけど、実現欲が薄くすぐ諦める。目上の人に対する礼儀作法が全然出来ない。これは 90 後の親の責任だ。この年代の親は改革開放時代に世の中に出ているから金儲けに熱中して来たに違いない。この世代が社会を引っ張るようになった中国が心配だ。私は自分の子供(中学 1 年)には道徳教育をしているが、学校の先生がだらしないので効果が上がらない。難しい世の中になってきたものだ。

8. 31 歳 IT 会社総経理

私は典型的な 80 後世代です。大学時代から友人と 30 歳を過ぎたら自分の会社を持ちたいと話していました。予定通り 30 歳で小さい会社を作り「個人事業主」となりました。まだ、大儲けするところまでは行きませんが、働いた分だけお金になるので、遣り甲斐があります。私は日本人がよく言う仕事人間です。私から見た 90 後ですか？

我々の業界は若い人が多いですが、確かに私世代とひとまわり下ではかなり違ってきますね。私は親の苦勞を見て育っているのでお金は無駄にしません、ひとまわり下の連中は自分が稼いだお金以上を使っ

ているようです。たぶん貯金も殆どないでしょう。

また、一番の違いは気楽に海外旅行をすることです。今の若い人は外国へ行くことに全く抵抗がありません。それと独立して自分の会社を持ちたいという気もあまりないようです。我社の若い社員も私の資金繰りの苦勞などを見ているためか、会社を持つより安定した会社に勤めたいと同僚同士では言っているようです。我社は安定企業ではないから止めていくかもしれませんね。

9. 48歳女性 建築会社総経理

私の娘も大学生ですが、90後は豊かに育っているのは事実です。そして、かなり考えが自由です。なかなか親の言う通りにはなりません。高校を卒業したときカナダに留学させようといういろいろお膳立てをしたけれど、結局自分の意思で中国の大学へ進学しました。私は自社あるいは取引先の若い社員（80年代後半から90年代生まれ）は我々の世代に比べて自分の趣味や生活に関する関心が強く、感受性も豊かだと思います。ある面、自分勝手なようにも見えますが、結構、世の中の動きにも敏感です。中国の景気がこれまでのように右肩上がり大きく成長する時代は去ったことを敏感に感じています。私は、わが娘を含めた90後の世代が新しい中国を作っていくのではないかと期待しています。

このインタビューを通じて私が感じたことは、90後はそれまでの世代に比べて豊かに育っており、柔軟性が高い。そして、比較的年齢層の高い人は90後が自分たちの世代とは違う発想をすることを承知した上で受け入れている。そして中国で今、最もストレスを感じているのは80年代生まれの人達ではないだろうか。インタビューから感じられるように80年代生まれが一番90後を意識し、彼らの生き方を受け入れがたいと感じているようだ。80年代生まれは家庭を持ち、家族を養っていく年代にさしかかっている。会社では上司からノルマを掛けられ、一方では自分の能力の限界にも気付き始めており、キャリアアップのプレッシャーがかかる。まだ、そういう苦勞を経験していない90後を見るといらいらするのであろう。中国では35歳が人生のひとつの分岐点になる。事業単位（国家が運営する社会サービス組織）の多くが、新入社員応募条件として30歳以下を挙げ、公務員試験の受験条件は35歳以下である。外資系会社でも転職者の採用年齢を30歳前後にしているところが多い。私も28～35歳を目安に採用をしてきた。80年代生まれは自分の人生設計をはっきりさせることを迫られている。

中国の若者を知る一環として、中国の英語教育について調べてみた。

中国では殆どの小学校で英語を教えているが、幼稚園から英語塾に通っている子供も結構多い。私の友人は6歳の女の子がいるが、彼女は絵画教室とバレエ教室で忙しく、英語塾には通っていない。ただ、両親が英語を話せるので数字、色、簡単な日常会話はマスターしている。彼女のクラスメートの3分の1は英語塾に通っているとのことである。

中学から高校に入るには「中考」という試験を受けるが、この試験で英語が重要科目となっているので中学では英語学習に力を入れざるを得ない。この段階で「英語」が不得意科目になると重点高校への進学が難しくなる。

高校では週3時間の英語教育を受けるが、目的が大学入試にあたる全国統一「高考」に受かることなので、勉強は日本と同じく文法、読解力、翻訳力、語彙が中心となる。中学、高校では殆ど会話を教えられないことはない。

大学教育では専攻科目に関係なく、英語は基本科目として学習する必要がある、最低でも取得単位の10%が課せられる。卒業時には大学英语検定試験バンド4（CET-4）に合格しなければならない。

中国でも都市部には民間の英語学校が多数存在している。大手企業はCET-4あるいはCET-6（最高レベル）だけでなく、TOEICで高い英語レベルを示さないと採用されない。ホワイトカラーを目指す人には高いレベルの英語力が必須だ。しかし、大多数の中国人にとって高校や大学卒業後に英語に接する機会は少ない。このため中国でも、小学校から英語教育にエネルギーを費やすことの是非が問題になっており、英語教育の負担を軽減する議論が沸きあがっている。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実質GDP増加率(%)	② 工業付加価値増加率(%)	③ 消費財小売総額増加率(%)	④ 消費者物価指数上昇率(%)	⑤ 都市固定資産投資増加率(%)	⑥ 貿易収支(億ドル)	⑦ 輸出増加率(%)	⑧ 輸入増加率(%)	⑨ 外国直接投資件数の増加率(%)	⑩ 外国直接投資金額増加率(%)	⑪ 貨幣供給量増加率M2(%)	⑫ 人民元貸出残高増加率(%)

2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2					1549	20.3	24.9				
10月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012年						2303	7.9	4.3				
1月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
2013年												
1月				2.0	20.8	291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4
2月				3.2		153	21.7	-14.9	-35.6	6.3	15.2	15.1
3月	7.7	8.9	12.6	2.1	21.5	-9	10.0	14.2	-19.7	5.7	15.7	14.9
4月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5
6月	7.5	8.9	13.3	2.7	19.9	271	-3.3	-0.9	-17.3	20.1	14.0	14.1
7月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。
出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。